

傷害被疑事件

被疑者 ○○ ○○

勾留請求却下を求める意見書

令和○年○月○日

福岡地方(簡易)裁判所 担当裁判官 殿

弁護士 福岡 九州男

意見の趣旨

上記被疑者に対する傷害被疑事件について、検察官の勾留請求を却下するように求める。

意見の理由

第1 被疑事実の概要

本件被疑事実、被疑者が公園において、被害者（当時16歳）に対して、その顔面を手拳で数回殴打し、数回足蹴りするなどの暴行を加え、2週間の安静加療を要する腰椎捻挫の傷害を負わせた被疑事実によって逮捕されたという事案である。

本件においては、刑事訴訟法60条各号の勾留の理由はなく、かつ勾留の必要性もない。そして本件において、被疑者は少年であるが、検察官が勾留請求をする「やむを得ない場合」（少年法43条3項）には該当しないし、裁判官が少年に対して勾留状を発布すべき「やむを得ない場合」（少年法48条1項）にも該当しない。

そこで、弁護士としては、裁判官に対し、検察官の勾留請求を速やかに却

下するように求めるものである。

以下、詳細な理由を述べる。

第2 勾留の理由がないこと

1 刑訴法60条1号に該当しないこと

被疑者は、福岡市内に定まった住所を有していることから、刑訴法60条1号に該当しないことは明らかである。

2 刑訴法60条2号に該当しないこと

(1) 罪証隠滅の対象

ア 本件は、被疑者が、友人であった被害者とケンカとなった際に傷害を負わせた事案である。

イ 被害者は、被疑者に無断で、原動機付バイクを使用したうえ、チェーンカバーを破損させていたことにもかかわらず、これを黙っていた。

被疑者は、共通の友人から、被害者がチェーンカバーを破損させたことを知らされたため、怒りを抑えきれず、被害者を公園に呼び出したうえで、上記暴行を加えるに至った。

ウ 上記暴行の様子は、周囲の友人が携帯で録画し、SNS上に拡散されており、本件は、SNS上での動画の拡散を知った被害者が、警察署に被害届を提出し、被疑者は逮捕・勾留されるに至っている。

エ 以上のような経緯からすれば、罪体に関しては、被害届、実況見分調書、携帯電話の通話記録、LINE等SNSの記録、友人らが撮影した被疑者の暴行を映した録画映像、付近の防犯カメラ映像、現場にいた友人の供述、被疑者の供述などが中心的な証拠になるものと考えられる。

(2) 罪証隠滅の現実的可能性がないこと

本件では、被害届、現場の実況見分調書、被疑者の携帯電話の通話記録、LINE等のSNSの記録、友人らが撮影した録画映像、付近の防犯カメラ映像などの客観的証拠については、すでに捜査機関において証拠保全が

完了しているものと思われ、これらについて罪証隠滅することは不可能である。

そこで、本件被疑事実における罪証隠滅の態様としては、被疑者が被害者や現場にいた友人らに働きかけることによって供述を変遷させることが考えられるのみである。

しかし、被疑者が被害者を暴行する様子は周囲の友人によって録画されており、かつ、捜査機関によって、当該動画は証拠として保全されていると考えられる以上、罪証隠滅行為としては現実的可能性がない。

(3) 被疑者に罪証隠滅の意思のないこと

被疑者は、本件被疑事実を認めており、取調べにも応じている。

また、被疑者の母親が、被疑者に対して逃亡や罪証隠滅行為に及ばないように監督することを誓約しており（添付資料１・２）、被疑者も、罪証隠滅行為をしない旨、誓約している（添付資料３）。

したがって、本件において、被疑者には罪証隠滅の意思がない。

(4) 小括

以上、本件においては罪証隠滅行為の現実的可能性がなく、被疑者にその意思もない。

よって、本件に刑訴法６０条２号事由が存在しないことは明らかである。

3 刑訴法６０条３号事由に該当しないこと

(1) 被疑者は、両親・弟とともに同居している。

そして、被疑者は、雇用先の会社において働きながら、通信制高校に通学するなどして安定した生活を送っている。

(2) また、被疑者の母親が、被疑者を逃亡させないように監督することを誓約し、被疑者自身もこれらの行為に及ばない旨を誓約している。

(3) したがって、被疑者が、家族を顧みずに、これらの安定した生活を捨ててまで逃走に及ぶことなどおよそ考え難い。

よって、本件では刑訴法 60 条 3 号事由は存在しない。

4 小括

以上、本件には勾留の理由が無いことは明らかである。

第 3 勾留の必要性

1 本件において、刑訴法 60 条各号の事由がないことは既に述べた通りであるが、仮にこれが認められたとしても、被疑者が、現に逃亡し、または、罪証隠滅に及ぶ可能性は極めて低い。

2 また、被疑者と被害者は、同一の町内で生活するいわば幼馴染であり、これまでトラブル等を起こしたこともなかった（添付資料 4）。

それにもかかわらず、被疑者が逮捕されるに至った理由は、本件被疑事実に関する上記動画が、被疑者・被害者の知らないところで、広く SNS 上において拡散されてしまったことを、被害者の母親が警察に相談に行ったことにある。

被害者の母親は、警察の勧めに従って、被害届を提出したものの、被疑者が逮捕されることまで望んでいなかった。

そのため、被害者及び被害者の母親は、被疑者との示談に応じる予定であり、すでに、被疑者の母親および被疑者の雇用先の社長とともに、被害者宅を訪れて謝罪を行っている（添付資料 4・5・6）。

3 さらに、被疑者は、通信制高校に通っているところ、月に 1、2 回、スクリーニングのために通学する必要があり、被疑者が通学できないとなれば、高校を留年・退学等をせざるを得ない可能性がある。

4 また、被疑者の雇用主も、雇用を継続させることを誓約しているものの、被疑者が長期間勾留されるとなると、雇用にも影響を与えかねない。

5 小括

以上、本件において、被疑者の身体を拘束することによって、被疑者が受ける不利益が著しく大きいといえ、勾留の必要性が認められない。

第4 「やむを得ない場合」（少年法43条3項）

被疑者は、本件当時16歳であり、成人同様の留置施設に勾留することにより心身に与える悪影響が大であるうえ、本件において、勾留によらなければ捜査遂行上、重大な支障があるともいえない。

したがって、本件には「やむを得ない場合」にあたらない。

第5 結語

以上を総合するに、本件には、勾留の理由、必要性ともに認められず、かつ、少年に対して勾留状を発布すべきやむを得ない場合にもあたらないから、裁判官におかれては、検察官の勾留請求を速やかに却下するよう求める。

仮に、身体拘束がなされる場合でも、勾留ではなく勾留に代わる観護措置が選択されるべき筋合いである。また、仮に勾留がなされる場合であっても、勾留場所は警察署ではなく少年鑑別所とすべきものである。

以 上

* 電話もしくは面談による勾留担当裁判官との面談を希望する

添付資料

- 資料1 身元引受書（被疑者の母親）
- 資料2 自動車運転免許証（被疑者の母親）
- 資料3 誓約書（被疑者）
- 資料4 陳述書（被疑者の母親）
- 資料5 陳述書（雇用主）
- 資料6 自動車運転免許証（雇用主）